

平成 25 年度 入 試
個別学力試験問題(後期日程)

総 合 問 題
(法文学部法経学科)

注 意

1. 問題紙は指示があるまで開いてはいけません。
2. 問題紙は 19 ページ、解答用紙は 2 枚、下書き用紙は 2 枚です。指示があつてから確認し、解答用紙の所定の欄に受験番号を記入してください。
3. 答えはすべて解答用紙の所定のところに記入してください。
4. 答えは横書きとします。字数を指定したものは、句読点を字数に含めて数えてください。なお、数字は 2 字で 1 字として計算してください(漢数字は除きます)。
5. 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
6. 試験終了後、問題紙および下書き用紙は持ち帰ってください。

補 足 説 明

科目名：総合問題（法文学部法経学科）

次の問いに、下線で示した文言を追加します。

総合問題 12ページ

2 問2 (1) 1行目

…，推計時点に違いはあるものの、総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は…

1 次の文章を読んで、後の問い(問1～問5)に答えなさい。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(原研哉『日本のデザイン—美意識がつくる未来』, 岩波新書, 2011年, 一部改変)

問 1 下線部①～⑥のカタカナを漢字に直しなさい。

問 2 (1) 空欄 に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを、次の a～e から一つ選んで記号で答えなさい。

- a 「繊細, 洗練, 過剰, 簡潔」
- b 「快適, 洗練, 過剰, 簡潔」
- c 「繊細, 丁寧, 緻密, 簡潔」
- d 「快適, 丁寧, 均一, 簡潔」
- e 「環境, 洗練, 均一, 簡潔」

(2) 空欄 に入る語句として、最も適当なものを、次の a～e から一つ選んで記号で答えなさい。

- a 全く無駄になってしまっている
- b 負の方向に作用しはじめた
- c 温室効果ガスの排出削減に成功した
- d むしろプラスに転じはじめている
- e 京都での国際会議の主宰につながった

問 3 著者が言う下線部(ア)「ものづくりに必要な資源」とはどのようなものであるか。100 字以内で述べなさい。

問 4 著者が言う下線部(イ)「復興」とはどのようなものであるか。150 字以内で述べなさい。

問 5 空欄 に入る語句として、最も適当なものを、次の a～d から一つ選んで記号で答えなさい。

- a 自発的に活動を展開する気構えも必要だろう
- b 慎むべきは慎みつつ、前に進み未来を目指す気構えも必要だろう
- c 自然環境を破壊してでも、人命を優先する気構えも必要だろう
- d 消え去る宿命を受け入れる気構えも必要だろう

2 次の図表を見て、後の問い(問1・問2)に答えなさい。

問1 次の文章の空欄(ア)~(ウ)に当てはまる数値を、空欄(エ)には年次を、それぞれ答えなさい。ただし(ア)~(ウ)については、四捨五入のうえ、小数点以下第一位まで記入しなさい。

図2—1は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年1月)に基づいて作成したものである。ここでは総人口を、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、老年人口(65歳以上)の三つに区分している。

少子高齢化社会の進展にともなって、生産年齢人口の扶養負担の程度は増大していくが、このことを考えるにあたって一般に用いられるのが従属人口指数である。従属人口指数とは、生産年齢人口に対する年少人口・老年人口との大きさを比較し、生産年齢人口の扶養負担の程度を表すための指標である。

図2—1によると、老年従属人口指数(生産年齢人口を100とした時の老年人口の比)は、2010年では36.1であったが、2060年には(ア)になる。すなわち、2010年において、生産年齢人口(イ)人で老年人口1人を扶養する状態から、2060年には生産年齢人口1.3人で老年人口1人を扶養する状態へと変化する。その結果、生産年齢人口が老年人口を扶養する際の負担は(ウ)倍になると推計されている。

一方、年少従属人口指数(生産年齢人口を100とした時の年少人口の比)は、2010年で20.6である。年少従属人口指数を2030年と2060年とで比較すると、(エ)年の値が小さくなっている。

図2—1 日本の将来推計人口

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

問 2 次の表 2—1 及び表 2—2, 図 2—2 及び図 2—3 は, 日本社会の高齢化の現状を示した統計データである。これらのデータに照らして, 以下の文章について, 正しいものには○を, 誤っているものには×をつけなさい。

- (1) 各国の年齢構造を比較してみると, 推計時点に違いはあるものの, 年少人口(0~14歳)の割合は日本が最も低く, 老年人口(65歳以上)の割合は日本が最も高くなっている。
- (2) 2011年の日本の老年人口は, 2010年のアメリカ合衆国の老年人口よりも少ない。
- (3) 2011年の日本における老年人口は, 総人口の23.3%を占めている。さらに同年の日本の老年人口は, 1950年と比較して, 約4.75倍にのぼっている。
- (4) 2011年の日本における75歳以上の老年人口は, 前年よりも52万人ほど増加している。同様に, 65~74歳の老年人口も, 2011年にあつては前年より増加している。
- (5) 日本において, 総人口に占める年少人口の割合が初めて15%を下回ったのは2000年であり, 総人口に占める生産年齢人口の割合が初めて65%を下回ったのは2008年である。
- (6) 2010年にあつては, 高齢雇用者のうち, 非正規の職員・従業員の数は, 正規に雇用されている者(役員及び正規の職員・従業員)の数を上回っている。このことはその前年においても同様である。
- (7) 2010年において, 世帯主が65歳未満の世帯と比較して, 世帯主が高齢者の世帯では, 保健医療にかかる消費支出の割合が著しく大きい, 教育にかかる消費支出の割合は著しく小さい。
- (8) 2010年において, 高齢者の男性単身世帯と女性単身世帯を比較したとき, 女性単身世帯は, 被服及び履物や交通・通信にかかる消費支出の割合が, 男性単身世帯よりも高いと言える。

表2-1 各国における年齢3区分別人口の割合

国名	推計時点 (調査時点)	総数 (万人)	総人口に占める割合(%)		
			年少人口 (0~14歳)	生産年齢 人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
中国	2011.12.31	134,735	16.5	74.4	9.1
インド	2001.3.1	102,861	35.3	59.6	4.8
アメリカ合衆国	2010.7.1	30,935	19.8	67.1	13.1
インドネシア	2009.7.1	23,137	27.0	67.9	5.1
ブラジル	2009.7.1	19,148	26.0	67.3	6.7
パキスタン	2007.7.1	14,986	41.6	55.1	3.3
バングラデシュ	2008.7.1	14,466	37.4	58.3	4.3
ロシア	2009.7.1	14,191	15.0	71.9	13.1
ナイジェリア	2006.3.21	14,043	41.8	54.9	3.2
日本	2011.10.1	12,780	13.1	63.6	23.3
メキシコ	2009.7.1	10,755	28.7	65.5	5.8
フィリピン	2008.7.1	9,046	33.9	61.9	4.2
ベトナム	2009.4.1	8,585	24.5	69.1	6.4
ドイツ	2010.12.31	8,175	13.4	66.0	20.6
エチオピア	2008.7.1	7,922	42.8	54.4	2.8
エジプト	2009.7.1	7,682	31.7	64.5	3.7
トルコ	2011.12.31	7,472	25.3	67.4	7.3
イラン	2006.10.28	7,050	25.1	69.7	5.2
タイ	2009.7.1	6,690	21.0	71.3	7.7
フランス	2012.1.1	6,535	18.5	64.3	17.1
イギリス	2010.7.1	6,226	17.5	66.0	16.6
イタリア	2011.1.1	6,063	14.0	65.7	20.3
ミャンマー	2004.7.1	5,430	32.6	61.9	5.5
南アフリカ	2011.7.1	5,059	31.3	63.7	5.0
韓国	2010.11.1	4,799	16.2	72.5	11.3
スペイン	2012.1.1	4,620	15.2	67.4	17.4
ウクライナ	2011.12.31	4,560	14.2	70.5	15.3
コロンビア	2009.7.1	4,498	29.1	64.4	6.6
アルゼンチン	2009.7.1	4,013	25.3	64.4	10.3

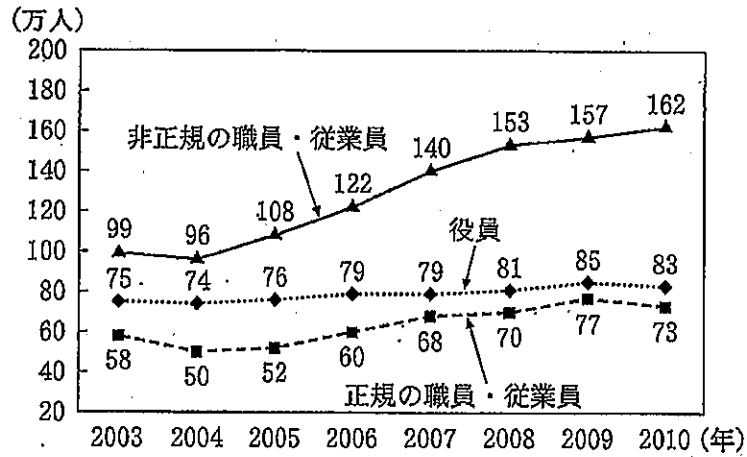
(注) 総務省統計局ホームページより作成。

表2—2 日本における年齢3区分別人口の推移(1950～2011年)

年次	人口(万人)					総人口に占める割合(%)			
	総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口		年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口	
				(65歳以上)	うち 75歳以上			(65歳以上)	うち 75歳以上
1950年	8,320	2,943	4,966	411	106	35.4	59.7	4.9	1.3
1960年	9,342	2,807	6,000	535	163	30.0	64.2	5.7	1.7
1970年	10,372	2,482	7,157	733	221	23.9	69.0	7.1	2.1
1980年	11,706	2,752	7,888	1,065	366	23.5	67.4	9.1	3.1
1990年	12,361	2,254	8,614	1,493	599	18.2	69.7	12.1	4.8
1995年	12,557	2,003	8,726	1,828	718	16.0	69.5	14.6	5.7
2000年	12,693	1,851	8,638	2,204	901	14.6	68.1	17.4	7.1
2005年	12,777	1,759	8,442	2,576	1,164	13.8	66.1	20.2	9.1
2006年	12,790	1,744	8,373	2,660	1,217	13.6	65.5	20.8	9.5
2007年	12,803	1,729	8,302	2,746	1,270	13.5	65.0	21.5	9.9
2008年	12,808	1,718	8,230	2,822	1,322	13.5	64.5	22.1	10.4
2009年	12,803	1,701	8,149	2,901	1,371	13.3	63.9	22.7	10.8
2010年	12,806	1,684	8,174	2,948	1,419	13.1	63.8	23.0	11.1
2011年	12,780	1,671	8,134	2,975	1,471	13.1	63.6	23.3	11.5

(注) 総務省統計局ホームページより作成。

図2-2 日本における高齢雇用者(高齢者の就業者のうち雇用されている者)の雇用形態

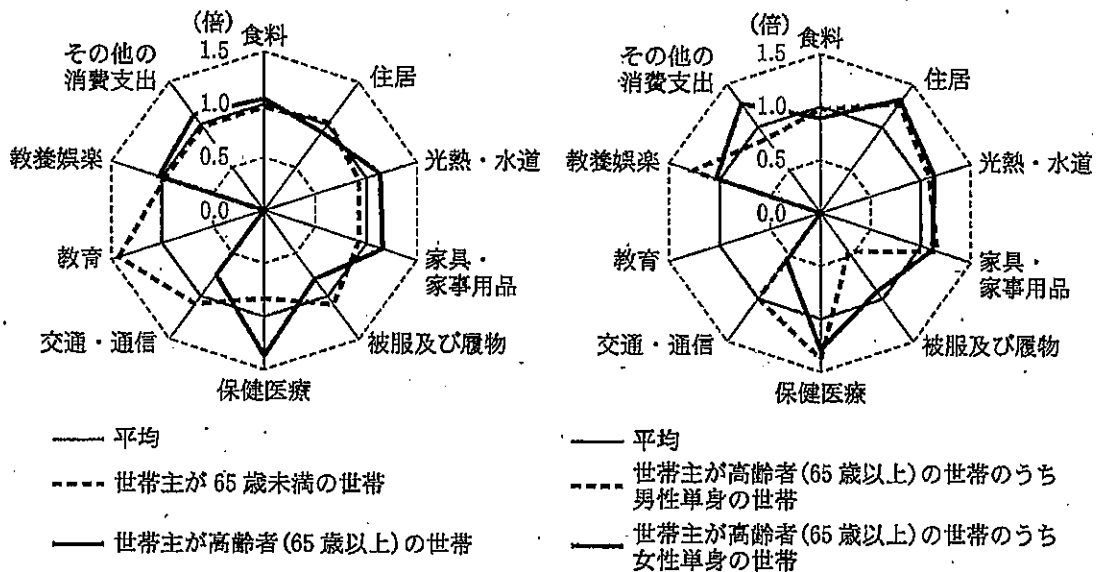


(注1) 総務省ホームページより作成。

(注2) 雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。

「役員を除く雇用者」は、勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員(パート・アルバイト、契約社員・嘱託、労働者派遣事業所の派遣社員及びその他)」に分けられる。

図2-3 日本の全ての世帯における消費支出の構成比平均(2010年)



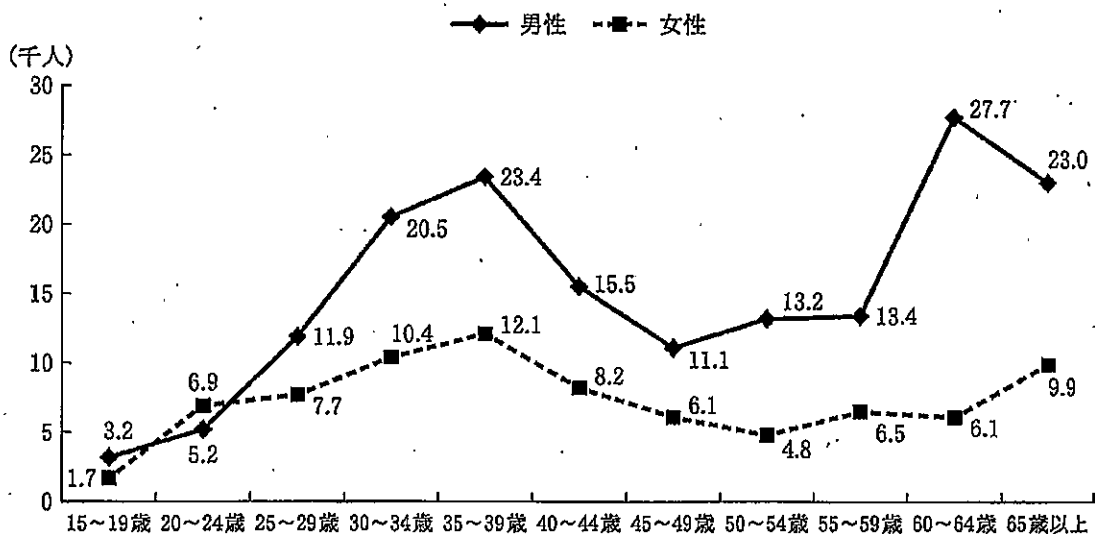
(注) 総務省ホームページより作成。

3 次の図を見て、後の問い(問1・問2)に答えなさい。

問1 図3-1によると、女性の起業家は男性に比べて少ないと言える。これ以外に、25歳以上の女性による起業について特徴的な点を、図3-1～図3-3をもとに、男性と比較しながら180字以内で答えなさい。

問2 図3-6は、起業時の課題について、男女別に示したものである。これによれば、男性に比べ女性が課題として挙げた率が高いのは、「経営に関する知識・ノウハウ不足」と「事業に必要な専門知識・ノウハウ不足」である。こうした結果になる理由はどのようなものであると考えられるか、図3-1～図3-5より、特に関連が深いと思われる諸点を読み取り、180字以内で答えなさい。

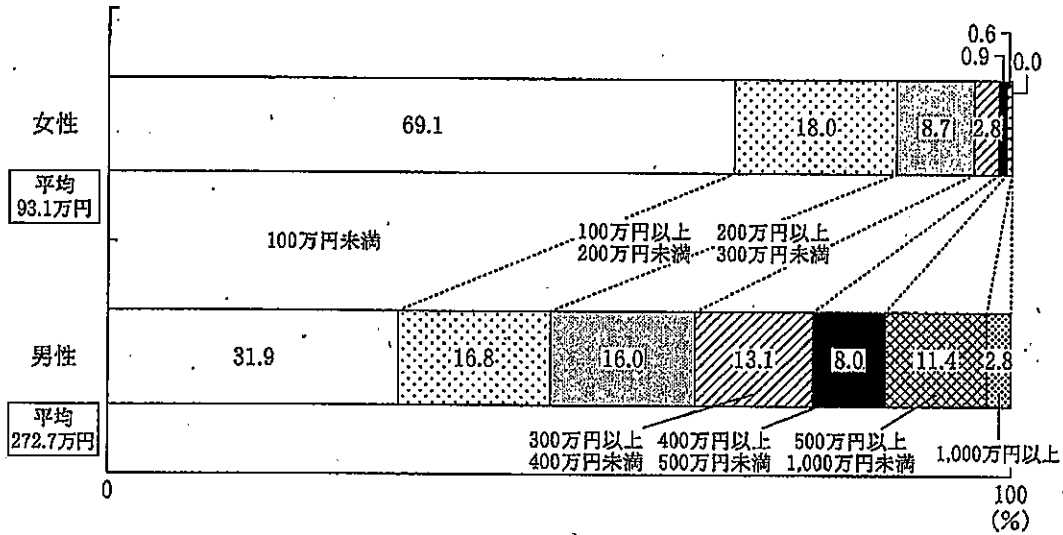
図3-1 男女別・年代別の起業家数



(注1) 総務省「平成19年就業構造基本調査」より作成。

(注2) ここでいう起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主(内職者を含まない)となっている者をいう。

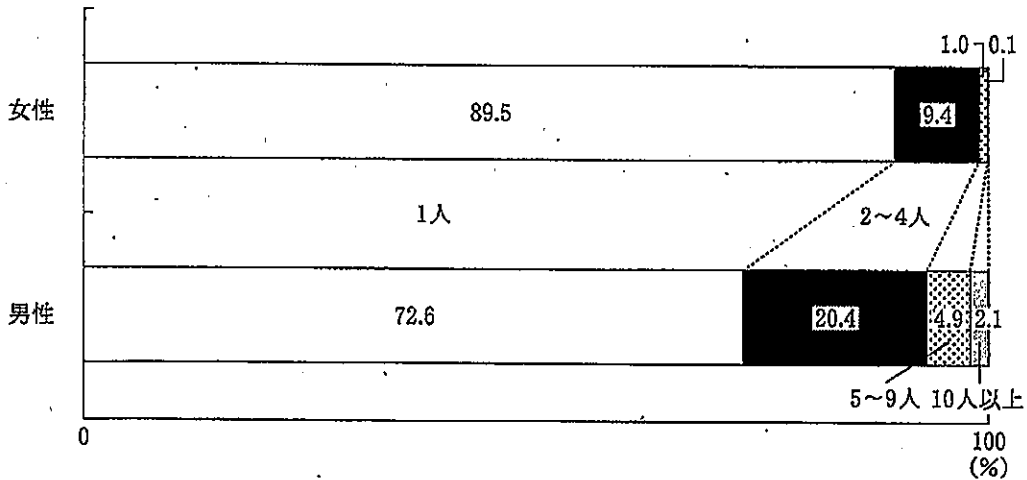
図3—2 起業家の起業開始後1年間の個人所得



(注1) 総務省「平成19年就業構造基本調査」より作成。

(注2) ここでいう起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主(内職者を含まない)となっている者をいう。

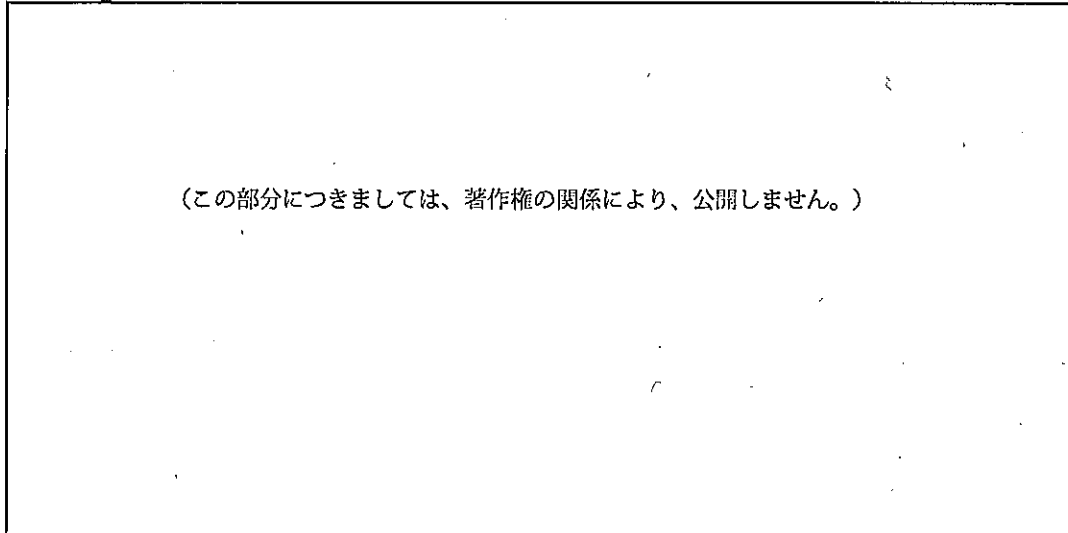
図3—3 起業家が経営する企業の従業者数



(注1) 総務省「平成19年就業構造基本調査」より作成。

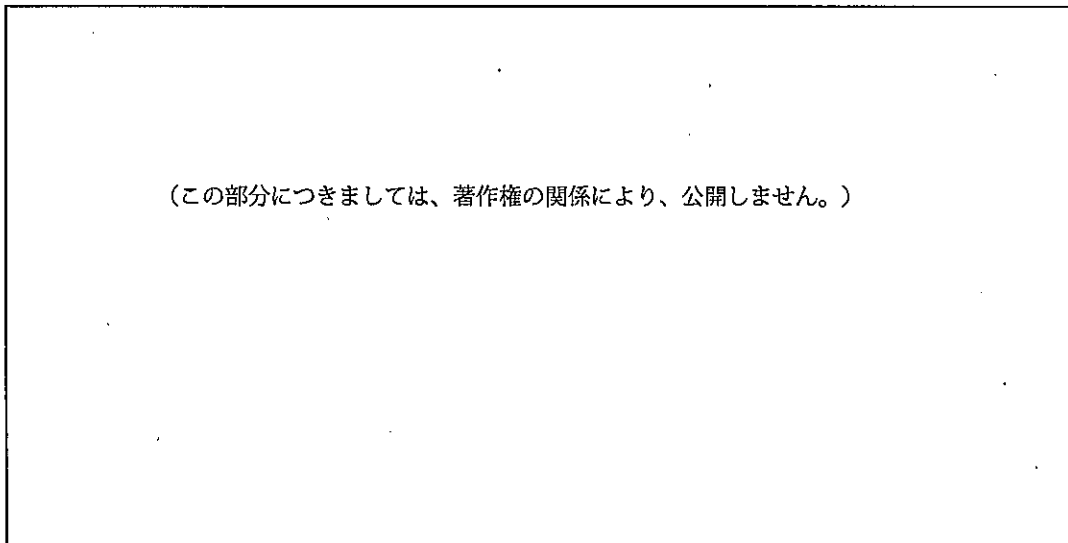
(注2) ここでいう起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主(内職者を含まない)となっている者をいう。

図3-4 起業時の年齢



(注) 経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))より作成。

図3-5 起業家の起業前の就業経験年数



(注1) 経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))より作成。

(注2) 複数の職場や業種を経験した場合は、その合計年数を就業経験年数としている。

図3—6 起業時の課題(複数回答)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(注) 経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))より作成。